

「人財」獲得、定着化へ

宮城労基協 採用担当者ら学ぶ 古川支部

少子化や人口流出で近年、特に地方で確保が難しくなっている人材ならぬ「人財」。その採用や定着化に向けたセミナーが16日、大崎市古川の大崎建設産業会館で開かれ、企業の採用担当者ら約40人が採用を巡る近年の傾向や早期離職を防ぐための職場環境づくりについて学んだ。

「採用が難しい」「人材が」定着しない」などの声を会員事業所から受け、宮城労働基準協会古川支部（木田秀隆支部長）が企画、主催した。古川労働基準監督署と古川公共職業安定所の職員が講師を務めた。

古川労基署によると、昨年寄せられた相談は1043件。このうち7割近くに当たる693件が労働者からで、使用者による相談は224件だった。相談内容で最も多かったのは「賃金不払い」（残業代や休業手当、賞与含む）。で、「労働時間関係」（200件）、「解雇・雇止め・退職」（143件）が続いた。

古川職安統括職業指導官の高橋美智子さんは「魅力ある求人票」を作る際のポイントを紹介。求職者86人にアンケート調査したところ、求人票で重視するポイントで「勤務地」「仕事内容」「勤務時間・休日」が上位にほぼ同率で並んだという。求人票の仕事内容について「求職者が関心のなかった職種にも興味を持ってもらうことが大切。働く人の目線に立ち、数値や実例を交えて現实的、具体的に記載すると、応募者の不安軽減につながる」と述べた。



講師の話に聞き入る参加者たち

例として具体的な業務のほか、就業場所の従業員や入社後の流れを盛り込んだ求人票をび掛けた。示し、「限られた文字数を生かし最大限アピールしてほしい」と強調。併せて事業所説明会や助成金の活用も呼び掛けた。